

旬な情報

NO.1004

平成27年 4月20日

中央市場新聞 平成27年3月27日・31日・4月10日・14日

卸売市場の流通再構築 検討会の報告

(4)卸売業者及び仲卸業者の経営状況

中央卸売市場における卸売業者及び仲卸業者数は、直近10年間で、それぞれ2割、3割減少している。また、地方卸売市場における卸売業者数は1割減少している。

(1)中央卸売市場

しかしながら、中央卸売市場の卸売業者及び仲卸業者の1業者当たりの取扱金額(仲卸業者は仕入金額)は、直近10年間で、食肉(卸を除き)は減少、卸売業者、仲卸業者ともに概ね横ばいとなっており、取扱金額(仲卸業者は仕入金額)規模別の業者割合から見れば業界構造についても大きな変化は見られない。

(2)地方卸売市場

平成22年10月の第9次基本方針策定以降、この再編基準に該当するか又は該当せずとも自主的に判断として、これまでに15の中央卸売市場が再編措置を講じており、そのうち13市場が再編措置として地方卸売市場への転換を選択している。中央卸売市場から地方卸売市場へ転換した市場の中には、機能強化等により取扱金額が増加した市場がみられる一方、引き続き取扱金額が減少傾向の市場がみられる。

(3)再編基準

第9次基本方針では、地域における鮮食料品等の流通の核となる地方卸売市場の適正な配置を実現するため、必要に応じて、都道府県卸売市場整備計画に、地域における集荷力の強化を図る上での特長となる地方卸売市場と、他の地方卸売市場との統合、販売活動を通じて市場を地域拠点市場として定めることとされている。

(2)卸売市場の立地並びに施設の種別、規模、配置及び構造
1)施設整備、管理におけるPFI事業、指定管理者制度の導入

第9次基本方針では、卸売市場の施設整備についてはPFI事業の活用、施設管理については地方自治法に基づく指定管理者制度等の活用により、市場使用料の抑制等に努めることとされている。

第9次基本方針では、卸売市場においても環境負荷低減に向けた取組が重要であることから、太陽光発電等による新たなエネルギーの産出による活用、食品廃棄物、包装容器等のリサイクルに資する施設の整備、配置等を推進するとともに、特に各中央卸売市場においては、数値目標や方針を策定し、計画的に取り組むこととされている。

第9次基本方針では、卸売市場におけるコールドチェーンシステムの確立に対する生産者及び実需者のニーズへ早急に対応するため、低温の卸売市場や荷さばき場等の低温対応の整備(計画)は、全国的に配置するとともに、各中央卸売市場においては、数値目標や方針を策定することとされている。

第9次基本方針では、卸売市場の運営の効率化と卸売市場における物流業務の効率化を図るため、取引における鮮食料品等の活用や、電子タグの導入等の情報技術の活用、通い容器等の導入に積極的に取り組むこととされている。

市場長に樋口氏

大阪市の人事

南港、東部市場長など暫る

大阪市は4月1日付け発令、実施する人事異動を明らかにしたが、同市中央卸売市場関係では、市場長に樋口真一氏が就任した。樋口氏は、後任に樋口真一(写真)が昇格、第30代市場長に就任する。

ちなみに、大阪市場の長い歴史のなかでも、市場の担当部長が局長級の市場長に持ち上がったのは初めてケース。係長級以上の新人人事は初の通り。

【局長級】中央卸売市場(同企画運営担当部長)樋口真一
【部長級】中央卸売市場企画運営担当部長(同経営改善担当部長・兼南港市場長)米尾宗也▽同経営改善担当部長(建設局長)中尾友夫
【部長級】中央卸売市場(同企画運営担当部長)樋口真一
【部長級】中央卸売市場(同企画運営担当部長)樋口真一

樋口氏は、後任に樋口真一(写真)が昇格、第30代市場長に就任する。

【部長級】川嶋伸治▽同東部市場長(同企画担当部長)堀内隆昭▽同東部市場長(同企画担当部長)堀内隆昭▽同東部市場長(同企画担当部長)堀内隆昭

【部長級】川嶋伸治▽同東部市場長(同企画担当部長)堀内隆昭▽同東部市場長(同企画担当部長)堀内隆昭▽同東部市場長(同企画担当部長)堀内隆昭

中央市場新聞 平成27年3月26日

ジェトロ大阪本部主催

大阪本場で輸出商談スキルセミナー

みなと新聞大阪支社後援

関心高く60人参加

「大阪 日本貿易振興機構」ジェトロ大阪本部主催の「輸出商談スキルセミナー」が、みなと新聞大阪支社後援で開催された。参加者は約60名に上った。

中央市場新聞 平成27年4月10日

この問題については、現行の市場休日の設定方針が、実態と乖離している部分が多く、実状にそぐわない状態にあるため、見直し、現状を今後の方向性を踏まえたものとすることを目的に前年度後会4回に検討を重ね、結果を得たものの、理事会は、理事会限りとして、その内容が注目をされている。

中央市場新聞 平成27年4月7日

卸売組合が発足

大阪水産物卸売市場(大阪市浪速区)の鮮魚、塩干組合が、1日から大阪水産物卸売組合(65組合員)として発足した。

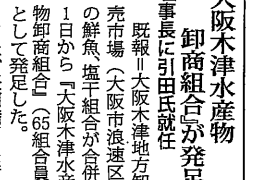
中央市場新聞 平成27年3月31日

市場設定方針を議題に

第24回に業担課長会 全中協・全国中央卸売市場協会(会長・岸本良一)と東京・築地市場が開かれ、議題は、28年度における臨時休開市日(市場休日)の設定方針について、

【部長級】中央卸売市場(同企画運営担当部長)樋口真一
【部長級】中央卸売市場(同企画運営担当部長)樋口真一

【部長級】川嶋伸治▽同東部市場長(同企画担当部長)堀内隆昭▽同東部市場長(同企画担当部長)堀内隆昭▽同東部市場長(同企画担当部長)堀内隆昭



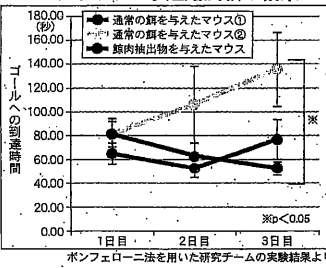
大阪水産物卸売市場(大阪市浪速区)の鮮魚、塩干組合が、1日から大阪水産物卸売組合(65組合員)として発足した。

鯨肉で認知症を改善

記憶力低下抑制を確認

昭和大学医部の研究チーム(塩田博 同医部教授)がマウスを使った実験で、鯨肉の抽出物に認知症の予防と改善に効果があることを明らかにした。4月から10月の試験を開始し、高齢化が進む日本に、また将来的な高齢化が認知症対策に期待が高まっている。

マルチプルT字迷路試験の結果



神橋フナ子(研究)を専門とする塩田教授は、24日朝日新聞で「現代人、80歳以上の約1人に1人が認知症といわれ、超高齢化が進む中、認知症対策が急務となっている」と問題提起している。

鯨肉の筋肉に多く含まれる「ペリリン」(ペリタリン)は、すでに日本産研究開発機構が、抗疲労効果があるのではないかと考え、2年前から認知症の予防と治療効果についての研究を開始した。この研究を始めたこと、経緯を説明。研究は日本産研研究所で共同で実施した。

研究チームは、認知症を誘発させたマウスに、鯨肉抽出物を与え、短期記憶を調べ、Y字迷路、長期記憶を調べ、マルチプルT字迷路試験で効果を調べた。マウスは通常、新しい環境に入るのを嫌がり、迷路に入るのを避ける。マウスが道を記憶し、同じ場所を通る回数が増える。短期記憶の効果は、Y字迷路試験では、鯨肉抽出物を与えたマウスの方向の回数が少ない。記憶力の低下抑制が確認された。また、長期記憶の効果も、マルチプルT字迷路試験では、鯨肉の抽出物を与えたマウスの進回数(ゴールへの到達回数)が増えた。

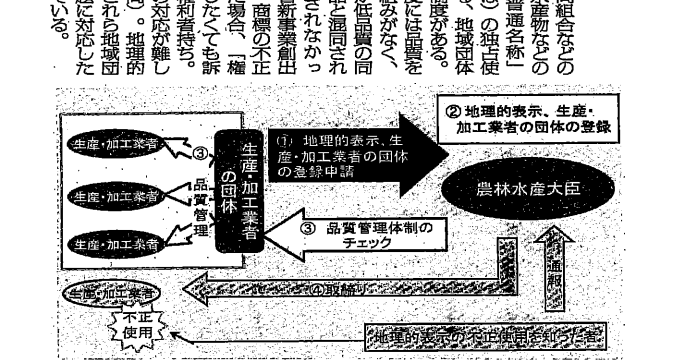
塩田教授は「認知症の予防と治療に、鯨肉抽出物の効果が期待できる」と話している。

新地域ブランド6月開始

農水省 品質基準も含め審査

農水省は、新たな地域ブランド認定「地理的表示」制度を6月1日より開始する。同制度は、生産者団体の登録、品質基準の策定、生産物の検査などを行う。品質基準は、生産物の生産方法、生産地の環境、生産者の知識・経験などを定める。品質基準は、生産者の団体が、生産物の生産方法、生産地の環境、生産者の知識・経験などを定める。品質基準は、生産者の団体が、生産物の生産方法、生産地の環境、生産者の知識・経験などを定める。

同制度は、生産者団体の登録、品質基準の策定、生産物の検査などを行う。品質基準は、生産物の生産方法、生産地の環境、生産者の知識・経験などを定める。品質基準は、生産者の団体が、生産物の生産方法、生産地の環境、生産者の知識・経験などを定める。



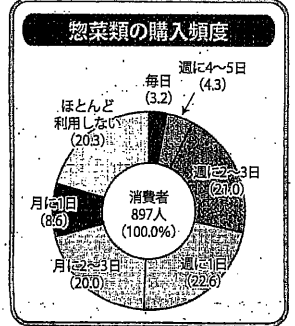
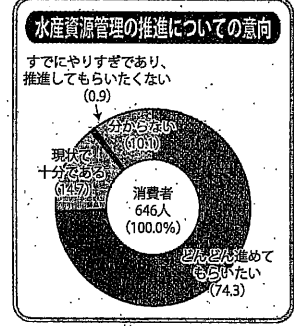
資源管理に高い関心

農水省 消費者意識調査

一部既報—農水省は3月、消費者の水産物に関する意識調査を公表した。「資源管理をどんどん進めてほしい」と答えた人は全体の7割、「資源管理に良いイメージを持っている」は5割を占め、管理に対する関心の高さが目立った。世界で需要の高まる水産エコラベルについては「知らない」と答えた人が8割に上り、普及には課題の残る結果となった。調査は消費者モニター907人に対して行ったもの。

「資源管理進めて」7割
 5割が「良いイメージ」
 資源管理の質問では、「水産物の資源管理をどんどん進めてほしい」と答えた人は全体の74.3%を占めた。「現状で十分」は14.7%、「分らない」は10.1%だった。

水産資源管理について「意味を知っており、良いイメージを持っている」は48.5%多かった。「これまでに水産資源管理というものを知らなかった」ので「イメージがわからない」は25.6%、「意味を知っているが、特にイメージを持っていない」は23.9%だった。



トラフグ、全オス化に成功

水試 長崎

別個体に生産させる「二代別個体」を開発した。トラフグの精巣細胞を成熟させたオスのトラフグを100%の確率で作出する技術を開発した。21年から研究開発に取り組み、今年、水試長崎で成功した。トラフグの卵とトラフグの精子を受精させる「超雄」(DnA)を開発した。トラフグの卵とトラフグの精子を受精させる「超雄」(DnA)を開発した。トラフグの卵とトラフグの精子を受精させる「超雄」(DnA)を開発した。

長崎県のトラフグ養殖生産量(24年)は、約9トン(全国シェア4.8%)と、全国一の生産地ながら、価格低迷、餌料高騰と養殖経営は厳しい。高値で取引されるオスの生産増を目指すことで、養殖経営の安定化を図りたいと考えた。

同水試に委託し、トラフグの精巣細胞を成熟させたオスのトラフグ(「オス」)と、超雄(「超雄」)を交配し、超雄トラフグを利用して種苗生産すること、次世代のトラフグすべてがオスとして生産することを確認した。

大きな期待
 養殖経営の安定化に

惣菜購入「週1回」最多

消費者の意識調査では、惣菜類(副食)の消費量は、購入頻度は「週1回」が最も多かったが、「週2回」も20.0%が21.0%に増えた。多くの家庭で利用されているのが実情だ。一方、「毎日」も利用している人は20.3%だった。

弁当類(主食)の消費量は、購入頻度は「週1回」が最も多かったが、「週2回」も20.0%が21.0%に増えた。多くの家庭で利用されているのが実情だ。一方、「毎日」も利用している人は20.3%だった。

